



平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月26日

上場会社名 株式会社ヤガミ 上場取引所名
 コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八神 基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 拮石 研自 TEL 052(951)9252
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第1四半期の連結業績(平成22年4月21日～平成22年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	1,474	17.8	85	—	99	—	48	—
22年4月期第1四半期	1,251	△23.3	△15	—	△2	—	△1	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	7 14	—
22年4月期第1四半期	△0 24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第1四半期	10,213	7,074	67.1	1,016 94
22年4月期	11,629	7,113	59.3	1,022 52

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 6,853百万円 22年4月期 6,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	6 00	—	12 00	18 00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年4月21日～平成23年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,700	13.9	320	24.0	350	24.1	200	21.6	29 67	
通期	7,530	△14.2	720	△43.3	770	△41.9	430	△41.4	63 80	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年4月期1Q	6,801,760株	22年4月期	6,801,760株
23年4月期1Q	62,005株	22年4月期	62,005株
23年4月期1Q	6,739,755株	22年4月期1Q	6,740,020株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、平成21年度大型補正予算に基づく理科実験観察機器の整備が続いた他、学校校舎耐震化工事に伴う施設機器の需要増により、文教分野の販売が堅調に推移しました。また民需では、設備投資の持ち直しによる産業用機器分野の需要回復もあり、売上高は14億74百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益85百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常利益99百万円（同2百万円の経常損失）、四半期純利益48百万円（同1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

昨年度の理科補正予算に伴う理科学機器の売上が4月以降も継続した他、学校校舎の耐震化工事の進展に伴う実習台や収納戸棚類の需要が増加したことから、売上高は8億27百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

保健医科機器

前期のインフルエンザ関連需要が収まったことに加え、AEDの販売が低調に推移したことにより、売上高は3億72百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

産業用機器

国内及びアジアを中心とする新興国でのIT関連需要の増加に伴い、半導体製造業界を中心に設備投資が上向きとなりました。これにより製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーターや、物性の寿命を測定する環境試験機器の販売が伸長し、売上高は2億74百万円、セグメント利益は25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は102億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億16百万円減少しました。これは主に、有価証券が99百万円、投資有価証券が81百万円それぞれ増加する一方、受取手形及び売掛金が15億78百万円減少したこと等によるものであります。負債は31億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億78百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億68百万円、未払法人税等が5億57百万円、賞与引当金が2億6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は70億74百万円となり、自己資本比率は67.1%となりました。

また当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は9億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の減少額15億78百万円があった一方、仕入債務の減少額5億71百万円、法人税等の支払額5億50百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出5億20百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期の業績予想につきましては、平成22年5月28日に公表した業績予想に変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が58千円、税金等調整前四半期純利益が7,299千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,935千円であります。

表示方法等の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,442	2,676,783
受取手形及び売掛金	1,734,076	3,312,398
有価証券	665,807	566,603
商品及び製品	738,838	687,162
仕掛品	68,458	69,559
原材料及び貯蔵品	245,174	221,171
繰延税金資産	153,291	177,551
その他	76,315	34,378
貸倒引当金	△3,352	△4,725
流動資産合計	6,243,052	7,740,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	940,290	953,549
土地	1,850,525	1,850,525
その他（純額）	136,090	126,697
有形固定資産合計	2,926,906	2,930,771
無形固定資産		
ソフトウェア	185,541	32,408
ソフトウェア仮勘定	—	149,100
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	190,096	186,063
投資その他の資産		
投資有価証券	510,819	429,130
繰延税金資産	169,143	172,181
その他	177,021	174,551
貸倒引当金	△3,890	△3,919
投資その他の資産合計	853,093	771,943
固定資産合計	3,970,096	3,888,778
資産合計	10,213,148	11,629,661

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,702,702	2,271,620
短期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	77,697	126,924
未払法人税等	1,718	559,242
賞与引当金	48,955	255,115
その他	201,174	188,666
流動負債合計	2,172,248	3,541,568
固定負債		
社債	40,000	50,000
繰延税金負債	145,960	142,380
退職給付引当金	247,337	247,577
役員退職慰労引当金	272,472	300,687
その他	260,198	234,377
固定負債合計	965,968	975,023
負債合計	3,138,216	4,516,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	5,419,743	5,452,472
自己株式	△40,235	△40,235
株主資本合計	6,843,619	6,876,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,285	15,195
評価・換算差額等合計	10,285	15,195
少数株主持分	221,027	221,525
純資産合計	7,074,931	7,113,069
負債純資産合計	10,213,148	11,629,661

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
売上高	1,251,732	1,474,884
売上原価	775,203	907,913
売上総利益	476,528	566,971
販売費及び一般管理費	492,172	481,061
営業利益又は営業損失(△)	△15,643	85,909
営業外収益		
受取利息	2,823	1,782
有価証券利息	2,441	1,775
受取配当金	1,606	1,713
不動産賃貸料	12,483	14,962
その他	937	1,520
営業外収益合計	20,291	21,753
営業外費用		
支払利息	710	563
社債利息	144	111
不動産賃貸費用	5,657	6,463
その他	323	1,190
営業外費用合計	6,834	8,328
経常利益又は経常損失(△)	△2,187	99,335
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,526	1,402
特別利益合計	2,526	1,402
特別損失		
固定資産除却損	77	25
投資有価証券評価損	—	9,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,241
特別損失合計	77	16,667
税金等調整前四半期純利益	261	84,069
法人税、住民税及び事業税	1,906	2,201
法人税等調整額	4,014	34,219
法人税等合計	5,920	36,420
少数株主損益調整前四半期純利益	—	47,649
少数株主損失(△)	△4,059	△498
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,599	48,148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261	84,069
減価償却費	24,709	24,267
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,050	△239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,483	△28,215
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,573	△206,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,526	△1,402
受取利息及び受取配当金	△6,871	△5,271
支払利息	854	674
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,400
売上債権の増減額(△は増加)	663,917	1,578,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,105	△74,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,589	△571,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,241
その他	3,283	△74,855
小計	251,928	741,851
利息及び配当金の受取額	6,915	5,982
利息の支払額	△1,024	△1,098
法人税等の支払額	△95,350	△550,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,468	196,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,581,000	△1,581,000
定期預金の払戻による収入	1,531,000	1,581,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△306,700	△520,101
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	196,679	322,337
有形固定資産の取得による支出	△50,327	△5,765
無形固定資産の取得による支出	△5,904	△21,825
長期貸付金の回収による収入	500	500
保険積立金の解約による収入	3,810	—
保険積立金の積立による支出	△1,944	△1,715
その他	287	8,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,599	△217,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△845	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△40,489	△80,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△90,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,465	△112,341
現金及び現金同等物の期首残高	587,779	1,075,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,313	963,442

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	599,443	484,708	167,580	1,251,732	—	1,251,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	599,443	484,708	167,580	1,251,732	—	1,251,732
営業利益(又は営業損失)	△28,318	107,067	4,274	83,023	(98,667)	△15,643

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

I 海外売上高 (千円)	130,925
II 連結売上高 (千円)	1,251,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.5

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は(株)ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は(株)平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を(株)平山製作所が製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	827,223	372,927	274,733	1,474,884	—	1,474,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	827,223	372,927	274,733	1,474,884	—	1,474,884
セグメント利益	12,237	61,320	25,405	98,964	370	99,335

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。